

## 令和6年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月19日実施)	総合評価 (3月27日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	<p>(1) 学力向上進学重点校として、生徒が希望する進路実現のための教育課程を編成する。</p> <p>(2) 授業の質の向上と量の確保に努め、生徒の一層の学力の向上を図る。</p> <p>(3) 世界的な視野で物事をとらえ、現代社会における課題を見出し、自身の力を發揮しながら主体的に課題解決を図る力を育成する。</p> <p>(4) 「生徒の心に火をつける授業」を追求し、質の高い教育を充実させるため不断の授業改善を行う。</p>	<p>〈教育課程〉 (1) 学力向上進学重点校として、県立高校改革実施計画に基づく「質の高い教育の充実」のための教育課程を編成する。 (2) グローバル化に求められる資質・能力を育成するため、生徒の国際的視野を広げる学習プログラムを計画し実施する。</p> <p>〈学習指導〉 本校に求められている学びの在り方を追求し、生徒が主体的に探究し、考察する力を高められるよう不断の授業改善に取り組む。</p> <p>〈学習指導〉 (1) 1人1台端末やICT機器の活用をとおして、教員の授業力向上を図り、生徒の「学びに向かう力」及びその評価方法に係る授業づくりを組織的に推進する。 (2) 授業において1人1台端末を持続的かつ効果的に使用させる。また、優れた授業実践を共有し、組織としての授業力向上を図る。</p>	<p>〈教育課程〉 (1) ①生徒にとって満足度の高い教育課程の編成ができたか。 (2) 学校として一貫した観点別評価方法を確立し、実施できたか。 (担当者による評価) (2) ①姉妹校交流を適切な実施計画により実現し、生徒の国際的な視野を広げることができたか。 (2) ①姉妹校交流の効果を検証し、継続に向けたプログラムの開発に努める。 (2) 国際交流委員会の活性化が図られ、生徒の国際理解活動が推進できたか。 (生徒対象アンケート)</p> <p>〈学習指導〉 (1) 校内授業研究及び公開研究授業を通して、本校に求められる「自立・自走」の基盤となる「主体的に学ぶ力」が高まるような授業改善が推進できたか。 (担当者による授業評価、生徒による授業評価) (2) ICT機器の活用を通して、探究「深い学び」につながる効果的な授業実践が実施できたか。 (生徒対象アンケート)</p>	<p>〈教育課程〉 (1) ①新学習指導要領の趣旨を踏まえて、本校の教育課程上の課題を発見し、不断のカリキュラム・マネジメントを実践する。 (2) 引き続き各教科・科目的年間指導計画を精査し、適切な学習評価について検証する。 (2) ①姉妹校交流においては、現地校の都合で6月の受入れが中止となったが、訪問は昨年度に引き続き、年度末の3月に10日間の日程で実施した。 (2) 横浜国立大学等の留学生と本校生徒とで国際交流会を年間2回実施、定時制生徒の交流会を実施した。また、国際交流委員会の活動の一環として「即興型ディベート」にも取り組んだ。</p> <p>〈学習指導〉 (1) 生徒の「学びに向かう力」を年間テーマに「組織的な授業改善」を行い、その成果を公開研究授業の場で他校に発信した。 (2) 県予算で大型電子黒板、DXハイスクール支援金にてICT機器を導入したことにより、すべての職員がICT機器を活用した授業を展開するようになった。</p>	<p>〈教育課程〉 (1) ①新学習指導要領の趣旨を踏まえて、本校の教育課程上の課題を発見し、不断のカリキュラム・マネジメントを実践する。 (2) 引き続き各教科・科目の年間指導計画を精査し、適切な学習評価について検証する。 (2) ①運営に関する課題を洗い出し、姉妹校交流の一連の業務について引継ぎ体制を構築する。 (2) 横浜国立大学等の留学生と本校生徒とで国際交流会を年間2回実施、定時制生徒の交流会を実施した。また、一連の成果を全校生徒へ還元できるよう配慮する。</p> <p>〈学習指導〉 (1) 「組織的な授業改善」の取組が職員全体の取組となるよう、メリハリを利かせながら職員に浸透できるよう工夫を凝らしていく。 (2) 導入されたICT機器を1人1台端末の環境を活かし、「総合的な探究の時間(グローバル探究)」の充実を引き続き図る。</p>	<p>・生徒がグローバルな視点で物事を捉えられるような取組を引き続きお願いしたい。願わくば、海外の大学への進学者が出てほしいと願っている。</p> <p>・質の高い授業のための準備に多くの時間をかけていることに敬意を表したい。</p> <p>・先生方が非常に質の高い授業をしていることを保護者は知らない。是非、保護者が日ごろの授業の様子を見学できる機会をつくってほしい。</p> <p>・今年度配備された大型電子黒板やICT機器を非常に有効に活用していることがわかった。</p>	<p>〈教育課程〉 (1) ①新学習指導要領に基づく教育課程がすべての学年で完結したことから、今後は実施上の課題の有無の検証が必要である。 (2) 新学習指導要領の趣旨を踏まえた観点別評価は適切に実施されたと判断する。引き続き、次年度に向けてもその継続を図る。 (2) ①姉妹校交流の持続的な実施に係る課題を整理し、その改善に向けた方策について検討を始める。 (2) 姉妹校交流や国際交流行事に参加した生徒の成果を発表する場を計画的に設定する。</p> <p>〈学習指導〉 (1) 学習へのモチベーションの維持は個々の生徒の状況把握によるところが大きい。担任や強化担当者間での情報共有を密にしていく。 (2) DXハイスクール事業により購入した機器等の一層の活用を通して。本事業の趣旨であるこれから社会に求められるデジタル人材の育成に努める。また、それを支援する教職員の研修の機会を検討する。</p>		
2 生徒指導 ・支援	<p>(1) 豊かな社会性や他者への思いやり、冷静な判断力など「眞のトップリーダー」に求められる人間的な素養の育成を図る。</p> <p>(2) 基本的生活習慣の確立や規範意識の醸成を図る。</p> <p>(3) 個別な支援が必要な生徒に対する教育相談体制の充実を図る。</p>	<p>(1) 学校生活や社会との関わりの中で、他者を思いやる心や規範意識、判断力や行動力の伸長を育む教育活動を一層充実させる。</p> <p>(2) 規則正しい生活や時間管理など、基本的生活習慣の確立に主体的に取り組む姿勢を育てる。</p> <p>(3) 安心・安全で意欲的に学校生活を送れるよう、教育相談体制の更なる充実を図る。</p>	<p>(1) 授業や部活動、学校行事等をとおして協働し、適切に判断して行動できるよう自覚を促す。</p> <p>(2) 職員間で生徒指導提要が改訂された趣旨の理解を深め、登校時間の順守や挨拶の徹底、TPOに則した身だしなみについて、主体的な自律を促す。</p> <p>(3) 学年団・SC・SSWと連携を密に取り、組織的な教育相談を実施する。生徒個々の状況に応じてケース会議を開催する。</p>	<p>(1) 授業や部活動、学校行事等での取組を通して、充実感や自信を持つことができたか。 (生徒による授業評価、学校生活アンケート)</p> <p>(2) 適切かつ主体的に取り組むことができたか。 (担当者ごとに評価)</p> <p>(3) 個別の支援が必要な生徒に対する情報共有が円滑になされ、組織的な対応ができるか。 (担当者による評価)</p>	<p>(1) 入場制限のない形式で翠翔祭や体育祭を計画し、事故なく実施できた。生徒が行事の運営をとおして、他者の意見を受け入れつつ、リーダーシップを発揮できるよう支援した。</p> <p>(2) 生徒の自主性を尊重しつつ、行事運営上必要な情報共有のため、生徒や生徒会担当職員との連携強化を図る。</p> <p>(2) 適切かつ主体的に取り組むことができたか。 (担当者ごとに評価)</p> <p>(3) 個別の支援が必要な生徒に対する情報共有が円滑になされ、組織的な対応ができるか。 (担当者による評価)</p>	<p>(1) 生徒の自主性を尊重しつつ、行事運営上必要な情報共有のため、生徒や生徒会担当職員との連携強化を図る。</p> <p>(2) 生活習慣、マナーについて振り返る機会をつくり、生徒が主体的に他者への配慮を行えるような環境をつくる。</p> <p>(3) 個々の課題を抱える生徒の情報交換を密にし、SC・SSWとも連携してケース会議を実施し、組織的な支援を行った。</p>	<p>(1) 学校行事等に出席してみると、生徒たちが主体的にかつ発揮できるような機会を設定し、そのための教員体制を検討する。</p> <p>(2) 生徒指導に係る学校としての意思決定を円滑にするため、管理職と生徒支援グループとの連携を密にする。</p> <p>(2) 教育相談に係る業務を円滑にするため、教育相談担当職員を中心に、SC・SSWも含めた連携体制を維持していく。</p>	<p>(1) 「眞のトップリーダー」育成のため、生徒の主体性を最大限に発揮できるような機会を設定し、そのための教員体制を検討する。</p> <p>(2) 生徒指導に係る学校としての意思決定を円滑にするため、管理職と生徒支援グループとの連携を密にする。</p> <p>(2) 教育相談に係る業務を円滑にするため、教育相談担当職員を中心に、SC・SSWも含めた連携体制を維持していく。</p>	

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月19日実施)	総合評価(3月27日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3 進路指導・支援	(1)学力向上進学重点校として、生徒の高い進路希望を実現させるための支援体制を確立する。 (2)大学卒業後の進路も見えたキャリア教育を推進する。	(1)前年度に引き続き、生徒の高い進路志望の実現のための指導・支援を更に推進する。 (2)生徒自身が主体的に大学卒業後の進路を見えることができるキャリア教育を実施する。	(1)①進路集会、保護者進路説明会を通して、生徒保護者に対して外部試験のデータだけでなく、進路実現に対する高い意識付けを行う。 ②生徒の進路実現に向けた学習支援「翠嵐スタンダード」や心構え「翠嵐ベーシック」について指導の場面ごとに定着を図らせる。 (2)生徒が能動的に探究できるような校外研修、分野別職業講話の形態を検討する。	(1)①学力向上進学重点校として求められる進路実績を上げることができたか。(令和6年度卒業生の進学実績) ②生徒の進路実現に向けた取組を推進することができたか。(担当者による評価) (2)大学での学びに対する理解や職業観に加え、主体的に取り組む態度を涵養することができたか(生徒対象アンケート)	(1)①学力向上進学重点校の指標としての難関国立大学等の現役合格者数は103名(R7.3.25現在)で、県教委の定める指標(10名以上)を達成することができた。 ②「翠嵐スタンダード」や「翠嵐ベーシック」を活用しながら、高い進路実現を図る学習事項の定着を図った。 (3)卒業生を講師に招き、3月に分野別職業講話を実施し、生徒に大変有意義な機会として受け止められた。	(1)①模試のデータと合格実績の相関関係を検証しながら、次年度への進路指導計画に検証結果を反映させる。 ②①難関国公立大学合格に必要な各科目の授業進度や発展的な学力の定着に向けた最適化を検討する。 (2)分野別職業講話の実施時期や講師となりうる人材確保に向けて検討を行う。	・横浜翠嵐高校が非常に進路実現に大きな実績をあげ、生徒・保護者のニーズに応えたことは素晴らしいことである。 ・引き続き、生徒・保護者の高いニーズに応える取組に期待している。	(1)①多くの生徒が難関国公立大学現役合格を果たした。今後も安定して高い進路実績をあげるため、今年度の取組成果と課題を整理し、次年度の取組の指針とする。 ②「翠嵐スタンダード」や「翠嵐ベーシック」が難関国立大学への合格に大きく寄与している。教科横断的な視点でアップデートを図る。 (2)今年度の分野別職業講話も生徒にとって有意義な機会となった。生徒のニーズに沿った講師選定ができるよう同窓会との連携を強化する。	(1)①本校がこれまでに構築した進路指導の枠組みを継承し、生徒・保護者への情報提供や学習意欲の維持にむけた取組を推進する。 ②難関国公立大学に必要な発展的な学力の定着に加え、総合型選抜に対応できるような「探究活動」の充実を図れる校内体制の構築を視野に入れていく。 (2)講師の入材の確保のために、教員側の自己開拓と窓会からの情報提供の両面で取組を推進していく。
4 地域等との協働	本校の教育活動や特色ある取組について、情報を発信し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを目指す。	(1)本校の教育活動や特色ある取組に関する情報を広く発信するとともに、学校運営協議会等による地域との協働を更に進めていく。	(1)①学校HPやメール配信システムを活用し、迅速で正確な情報を発信する。 ②本校を目指す多くの中学生・保護者が満足しうる学校説明会を実施する。 ③地域との連携を可能な範囲で推進し、生徒に地域貢献の大切さを理解させる。	(1)①学校の情報を迅速かつ正確に発信でき、(HPの更新状況) ②学校説明会や学校見学を複数回実施し、本校への理解をより深められたか。(参加者アンケート) ③生徒が地域との連携を通して、生徒が地域連携の大切さを理解できたか。(担当者による評価)	(1)①HPをほぼ毎週更新し、学校としての情報発信力の向上が図れた。 ②本校の取組や生徒の様子を適切に中学生やその保護者に伝えるべく、年間をとおして組織的な広報活動を行った。 ③地域のケアプラザにて本校の科学部や書道部が講師となり小中学生を対象にしたイベントの講師として参加し、タウン誌にもその活動が紹介された。	(1)①引き続き、情報発信力の向上に努める。 ②学校見学会の際に、生徒の姿を見せることは意義あることとして、説明会時に多くの部活動の様子がわかるよう改善していく。 ③地域自治会等との情報交換を密に行い、学校の教育活動との両立を図り、地域への貢献活動を実施する。	(1)地域自治会として、横浜翠嵐高校との連携をどうしたらよいか模索している。部活動とおした地域貢献活動のほかに、地域防災活動の中で関係を構築できないかという意見がある。 ・市民病院として、横浜翠嵐高校の医学部志望者に向けた連携を図っていきたい。	(1)①学校行事の記録を残しつつ、適時に情報発信ができるよう職員体制が必要といえる。また、効果的な情報発信の手段についても検討する。 ②学校説明会にはグループを超えて運営職員を選出してもらったことは有意義であった。 ③現実的な視点から、本校の部活動の一環として地域貢献活動を位置付けるとともに、地域防災とのかかわりについて協議を始める。	(1)①発信した情報の受け手側の捉え方をアンケート等で把握する。 ②学校節目会の趣旨を共有し、特定の職員だけに負担がいかないよう今年度同様、員配置を考えていく。 ③部活動の年間活動計画に地域活動を加味しながら、生徒の主体的な活動の一環として位置付けていく。
5 学校管理 学校運営	(1)事故・不祥事防止に向けた取組を徹底する。 (2)防災意識の向上を図る。 (3)教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために、一層の「教員の働き方改革」を推進する。	(1)全職員による丁寧かつ粘り強い生徒指導に取り組み、相互理解に立脚した生徒の人間関係の構築力を育成するとともに、秩序・規律ある学習環境を維持する。 (2)訓練等の防災教育をとおして、教職員及び生徒の防災意識の向上を図る。 (3)創立110周年に向けた記念事業の実施を図る。 (4)働き方改革を推進し、時間外勤務時間の縮減と休暇の取得しやすい職場環境を構築する。	(1)不祥事防止会議を適切に開催できたか。また、入学者選抜・成績処理における点検体制の徹底を図り、事故・不祥事の防止を図る。 (2)地域との協働により、実効性のある避難訓練やDIG訓練を実施する。 (3)①創立110周年の記念事業に係る具体的な取組内容を策定し、実施する。 (4)業務アシスタントを有効に活用し、職員の時間外在校時間の縮減及び夏季休暇の完全取得を目指す。	(1)不祥事防止会議を活用しながら、とりわけ入学者選抜・成績処理における点検体制の徹底が図られ、事故・不祥事ゼロを実現できたか。(担当者による評価) (2)避難訓練等の実施により、教職員及び生徒の防災意識に向上が見られたか。(担当者による評価) (3)①創立110周年記念事業に係る取り組みを実施できたか。(担当者による評価) (4)業務アシスタントの活用はできたか、時間外在校時間の前年度からの縮減できたか及び夏季休暇の100%取得が達成できたか。(業務アシスタント業務日誌、時間外在校時間、夏季休暇の取得状況)	(1)企画会議に合わせて、不祥事防止会議を10回開催し、年間をとおして不祥事防止に努めた。 (2)校内で大地震が起こった際に、生徒がその場に居合わせた状況に応じて、適切な状況判断に基づいて避難行動をとることの大切さを意識させる新たな形式での避難訓練を実施した。 (3)①創立110周年の記念事業を12月末までに計画どおり実施した。全日制・定時制の生徒・職員が一体となって取り組むよう取り組んだ。 (4)今年度、試行配置された2名の業務アシスタントを有効に活用し、職員の業務軽減、とりわけ全日制教頭の時間外在校時間の縮減を図った。積極的に休暇を取得できるような職場環境の育成に努め、夏季休暇については、完全取得率はほぼ100%であった。	(1)本校では不祥事ゼロを達成できたが、今後も引き続き緊張感をもって業務が遂行できるよう、校内体制を構築する。 (2)関東地方に大地震が起こることを想定し、日頃より災害に対する意識の啓発に努め、生徒の安全確保に向けた行動が即時にとれる環境づくりに努める。 (3)創立110周年の記念事業は生徒・職員の8割強が有意義なものとして捉えられていたことを確認できた。 (4)特定の職員に時間外在校時間が多いため、個々の勤務状況を把握しながら、時間外在校時間の大幅な縮減を目指す。	・創立110周年の記念事業を全日制や定時制が一体となって推し進めたことにその意義を感じた。 ・学校運営協議会の理念を踏まえつつ、本校における学校運営協議会の位置づけを考えてほしい。	(1)管理職に対して職員から情報が上がり、不祥事に係る予兆を見逃さない組織づくりに努める。 (2)防災意識の醸成には避難訓練だけでなく、関連教科との学習内容とも連携を図る方向性を模索する。 (3)①次年度武道場の耐震工事期間に入ることから、工事日程の把握に努め、体育の授業計画や部活動等への適切な対応を図る。 (3)創立110周年事業をとおして醸成された全日制及び定時制両課程の相互理解をとおして、円滑な学校運営を図る。 (4)引き続き「職員の働き方改革」を学校全体で推進していく。	(1)不祥事防止は日ごろからのたゆまぬ意識啓発と未然防止に尽きる。引き続き研修等の機会をとおして進めていく。 (2)引き続き、実践的な実施方法を検討しながら地域防災に係る取組との連携を図る。 (3)武道場を使用する部活動の工事期間中の対応について、関連職員と連携を図り、余裕をもって計画を立てる。 (4)教員の心身の健康確保のために勤務時間外在校時間の縮減や休暇の取得促進につなげる具体的な取組方法について検討する。